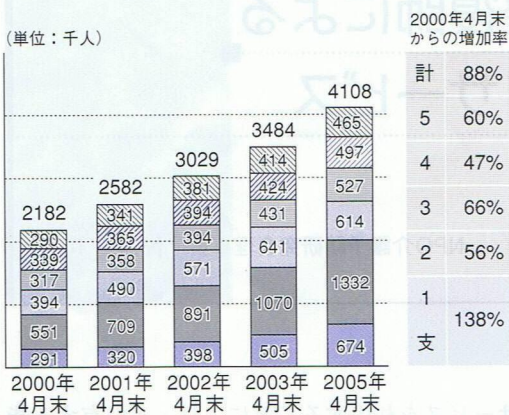


(単位：千人)



■要支援 ■要介護1 □要介護2 ■要介護3 ■要介護4 ■要介護5
 出典：介護保険事業状況報告

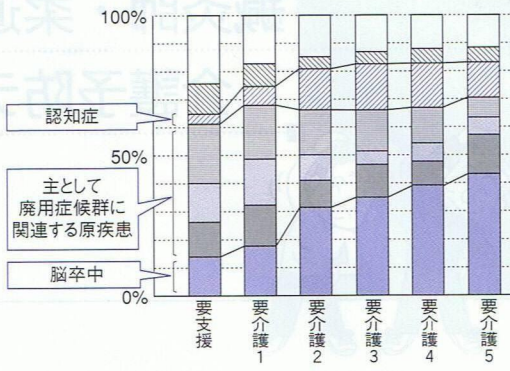
要介護認定を受けた方は5年間で約193万人増加(88%増)
 特に、要支援・要介護1の認定を受けた方が大幅に増加(138%増)

図1 要介護度別・認定者数の推移

具体的に要介護状態になった原因を分類すると、要介護2以上で多い原因の「認知症」や「脳卒中」に対して軽度要介護者で多く占める「骨折・転倒」「関節疾患」「高齢による衰弱」は廃用症候群に関連するといわれています(図2)。これらの高齢者は、介護予防サービスを実施することで、その身体機能の維持・改善が見込まれる可能性が高いとされています。また、軽度要介護者は、日常生活の中で自立できる動作が多いのですが、安易に介護サービスを利用することで、自分のできることが減ってしまい、かえって要介護状態を悪化させるのではないかと指摘されています。そこで軽度要介護者には、身体機能の改善を目指した機能訓練や、見守りながら食事なども自分でできるように支援していく介護予防サービスを提供することが求められました。

新健康フロンティア戦略と運動器疾患に関する検討会

2007年4月より「新健康フロンティア戦略～



■脳血管疾患(脳卒中等) ■骨折・転倒 ■関節疾患(リウマチ等)
 ■高齢による衰弱 ■認知症 ■パーキンソン病 □その他

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2001年)から厚生労働省老健局老人保健課において特別集計(調査対象者：4,534人)

軽度者の方が増加する中、今後は廃用症候群を対象にした予防対策を早急に行っていくことが必要。

図2 要介護度別・要介護状態の原因の割合

健康国家への挑戦～」がまとめられました。「新健康フロンティア戦略」では、介護予防対策を一層推進する観点から、骨折予防及び膝痛・腰痛対策といった運動器疾患対策の推進が必要であるとの方向性が示されました。そこで、厚生労働省は「介護予防の推進に向けた運動器疾患対策に関する検討会」を設けました。検討会では、介護予防の一層の推進に向けた運動器疾患対策を推進するため、今後の厚生労働省での調査研究の在り方についての検討や、市町村等での効果的な運動器疾患対策の在り方などの検討を報告書にまとめています。この「新健康フロンティア戦略」及び報告書は鍼灸師・柔道整復師の業務とも深く関わっており、注目しなければならない内容となっています。「新健康フロンティア戦略」は、国民の健康寿命の延伸に向け、国民自らがそれぞれの立場等に応じ、予防を重視した健康づくりを行うことを国民運動として展開するとともに、家庭の役割の見直しや地域コミュニティの強化、技術と提供体制